



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,910	6.9	255		249		245	
2018年3月期	1,787		288		261		317	

(注) 包括利益 2019年3月期 237百万円 (%) 2018年3月期 283百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	37.11		10.3	3.5	13.4
2018年3月期	47.98		12.6	3.6	16.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2百万円 2018年3月期 0百万円

当社は、2018年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2018年3月期の「自己資本当期利益率」及び「総資産経常利益率」については、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

当連結会計年度より「営業外収益」に計上していた「くりっく365振興料」を「営業収益(その他)」に含めて計上することに変更したため、2018年3月期の「営業収益」、「営業利益」及び「売上高営業利益率」については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	7,170	2,255	31.5	340.45
2018年3月期	7,199	2,513	34.9	379.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,255百万円 2018年3月期 2,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	291	55	19	591
2018年3月期	173	41	26	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.8
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.8
2020年3月期(予想)		0.00			3.00			

当社は、2018年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の「純資産配当率(連結)」は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、2020年3月期の的確な連結業績予想を行うことが難しいため、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	6,860,000 株	2018年3月期	6,860,000 株
2019年3月期	235,390 株	2018年3月期	235,390 株
2019年3月期	6,624,610 株	2018年3月期	6,624,613 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,827	5.1	218		213		241	
2018年3月期	1,739	1.8	278		250		323	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	36.39	
2018年3月期	48.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	7,156		2,251		31.5		339.82	
2018年3月期	7,181		2,504		34.9		377.99	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,251百万円 2018年3月期 2,504百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、的確な連結業績予想を行うことが難しいため、連結業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に連結業績速報を開示させていただくこととしております。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続いているとされていますが、一方では勤労統計不正問題等、依然として先行き不透明な経済環境となっております。また、世界経済においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、主要国の経済政策の不確実性が世界の経済に大きな影響を与えるものの、全体としては緩やかに回復しております。

為替市場は、ドル円相場が4月以降、米国金利の上昇から円安に転じ、一時114円台半ばとなりましたが、米国の利上げ停止及び利下げ予想が浮上したことから円高の流れが強まり、104円台まで急伸びしました。それ以降は、過度な悲観論が後退したことなどから110円前後で推移しました。

証券市場は、日経平均株価が一時24,400円台となりバブル崩壊後の最高値を更新した後、米国長期金利の上昇や米中経済摩擦の悪影響から世界的に株価が下落し19,000円を割りました。2019年もアップル・ショックによる米株価急落を受けて20,000円割れでのスタートとなりましたが、米国の利上げ停止の観測から緩やかな持ち直し基調となり、21,000円台を回復しました。

商品先物市場は、金が新興国通貨の急落を受けてドル買い・金売りの動きが強まり8月に2016年10月以来の安値となる4,112円まで値を下げ、その後は円安に支援されて2月には4,700円台を回復するものの年度末にかけては売りが先行し4,500円台まで下落しました。原油は、米国による対イラン制裁により上げ基調となり、10月上旬には58,000円台となりましたが、その後はサウジアラビアやロシアなどの増産で供給過剰見通しが強まり、12月下旬には32,000円台まで値を下げました。年初以降はOPECなどの減産対応で供給過剰の解消期待が強まり、年度末にかけて45,000円水準で揉みあう展開となりました。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）のセミナー開催、当社専属のアナリストによる情報提供などのサービスの質的向上による営業体制強化に努めた結果、当連結会計年度の金融商品取引の取引数量は、530千枚（前連結会計年度比201.7%増）、商品先物取引の総売買高は310千枚（同3.6%減）となり、受取手数料の目標達成率はくりっく365振興料を含めて100.5%となりました。

「生活・環境事業」の保険代理店業につきましては、人口減少による生損保市場の縮小の懸念がありますが、一方において高齢化による病気やケガ、老後の生活への備えなど「長生きリスク」が増大し、医療・年金・介護など生前給付型の商品に対するニーズが高まる中、豊富な商品ラインナップを取り揃え、乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行った結果、当連結会計年度の保険事業部の目標達成率は134.2%となりました。また、不動産業につきましては、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を図った結果、粗利益の目標達成率は113.9%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益1,910百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業総利益1,570百万円（同13.2%増）、営業費用1,826百万円（同9.0%増）、営業損失255百万円（前連結会計年度は288百万円の営業損失）、経常損失249百万円（前連結会計年度は261百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は245百万円（前連結会計年度は317百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 投資サービス事業

当連結会計年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,246百万円（前連結会計年度比11.1%増）、営業損失は197百万円（前連結会計年度は260百万円の営業損失）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は710百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は貴金属市場が665百万円（前連結会計年度比7.0%減）、石油市場は27百万円（同34.7%減）、農産物・砂糖市場は11百万円（同50.0%減）となっております。

<金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は587百万円（前連結会計年度比55.9%増）となりました。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は80百万円の損失（前連結会計年度は53百万円の損失）となりました。

<その他>

くりっく365振興料等は28百万円（前連結会計年度比706.4%増）となりました。

当連結会計年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	22,473	11,244	△11,228
	貴金属市場	608,946	535,205	△73,740
	ゴム市場	14,050	6,634	△7,416
	石油市場	28,839	18,614	△10,225
	小計	674,310	571,699	△102,610
現金決済先物取引	貴金属市場	106,038	130,079	24,041
	石油市場	13,760	9,183	△4,577
	小計	119,798	139,262	19,464
商品先物取引計		794,108	710,962	△83,146
金融商品取引				
取引所為替証拠金取引		67,907	182,788	114,881
取引所株価指数証拠金取引		308,987	404,893	95,906
金融商品取引計		376,894	587,682	210,787
合計		1,171,003	1,298,644	127,641

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	3,778	0	△3,778
	貴金属市場	12,500	△30,034	△42,534
	ゴム市場	3,862	3,318	△544
	石油市場	△32,446	0	32,446
	小計	△12,305	△26,716	△14,411
現金決済先物取引	貴金属市場	530	0	△530
	石油市場	△41,290	△54,116	△12,825
	小計	△40,760	△54,116	△13,355
商品先物取引計		△53,065	△80,832	△27,766
合計		△53,065	△80,832	△27,766

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
くりっく365振興料等	3,559※	28,700	25,141※

※ くりっく365振興料は、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「営業収益（その他）」に含めて計上することに変更したため、増減については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値に基づき算定しております。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は現物先物取引の石油市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当連結会計年度の生活・環境事業は営業収益663百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業総利益は324百万円（同22.0%増）、営業損失は57百万円（前連結会計年度は28百万円の営業損失）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は248百万円（前連結会計年度比43.4%増）となりました。

少額短期保険による保険料等収入は83百万円（前連結会計年度比87.4%増）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は47百万円（前連結会計年度比10.3%増）、不動産販売の売上高は274百万円（同25.8%減）となりました。

<その他>

LED照明等の売上高は9百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

当連結会計年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	173,113	248,159	75,045

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
不動産販売	369,447	274,146	△95,300
映像コンテンツ配信※	9,468	0	△9,468
LED照明等	9,996	9,455	△541
合計	388,911	283,602	△105,309

※ 映像コンテンツ配信は2017年7月に事業を廃止しております。

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	43,029	47,462	4,433
保険料等収入	44,462	83,345	38,882
その他	16,028	1,269	△14,759
合計	103,520	132,077	28,557

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,004百万円（前連結会計年度末は5,800百万円）となりました。これは主に販売用不動産が290百万円増加し、保管有価証券が81百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,165百万円（前連結会計年度末1,398百万円）となりました。これは主に建物・土地が139百万円、投資その他の資産が87百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,170百万円（前連結会計年度末は7,199百万円）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,623百万円（前連結会計年度末は4,421百万円）となりました。これは主に受入保証金が402百万円増加し、預り証拠金（代用含む）が173百万円減少したことによるものであります。固定負債は259百万円（前連結会計年度末は235百万円）となりました。これは主に退職給付に係る負債が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,914百万円（前連結会計年度末は4,686百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,255百万円（前連結会計年度末は2,513百万円）となりました。これは主に利益剰余金の減少265百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.5%（前連結会計年度末は34.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得55百万円があったものの、営業活動による資金の使用291百万円、財務活動による資金の使用19百万円があり、当連結会計年度末には591百万円（前連結会計年度末は847百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は291百万円（前連結会計年度末は173百万円の使用）となりました。これは主に差入保証金の増加256百万円、預り証拠金の減少91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は55百万円（前連結会計年度末は41百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入172百万円、有価証券の償還による収入60百万円によるものですが、投資有価証券の取得による支出67百万円、有価証券の取得による支出90百万円等によりその一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前連結会計年度末は26百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額19百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.1	42.8	34.9	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	23.5	29.5	24.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2018年3月期より当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。2015年3月期から2017年3月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。

(注2) 2015年3月期から2018年3月期及び当連結会計年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載していません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2020年3月期の業績予想につきましては、当連結会計年度の営業総利益の約83%を占める商品先物取引業及び金融商品取引業の受託手数料が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当連結会計年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である商品先物取引は、2004年の商品取引所法（現 商品先物取引法）の改正以降の勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家の市場離れ等で市場の規模縮小が急速に進み、国内商品取引所の出来高は2003年度の1億5,583万枚から当連結会計年度は2,130千枚（2003年度比86.3%減）となりました。

この間、当社グループは、支店の統廃合、希望退職者募集等、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に2007年以降、新たに保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として収益の拡大を図るとともに、商品先物取引市場への依存度引下げを図りました。さらに2011年以降は、子会社の清算及び譲渡、本社移転等を実施し、2015年3月期には71百万円、2016年3月期には149百万円と一旦は営業利益となったものの2017年3月期は△151百万円、2018年3月期は△288百万円、当連結会計年度は△255百万円と3期連続で営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、投資サービス事業につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）を新たな収益の柱となるよう注力しております。取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前期比337.1%増の376百万円、2019年3月期は前期比55.9%増の587百万円と順調に伸びており、投資サービス事業本部は、今後もセミナー開催、当社専属のアナリストによる情報提供などのサービスの質的向上を図り、また、営業社員の増員による新規顧客導入の強化、コミッション外務員の採用の推進による営業体制の強化を実施し、顧客層の拡大に努め安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険事業部につきましては、当連結会計年度の損保・生保の手数料が前連結会計年度比43.4%増となり、事業部の目標達成率が134.2%となりました。また、生活環境事業部につきましても、不動産販売の売上が前連結会計年度比25.8%減となるものの粗利益の目標達成率は113.9%となりました。

保険事業部は、来期以降も乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行い、損保・生保の受取手数料の目標達成率100%を維持することに努め、生活環境事業部につきましても、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を図り、粗利益の目標達成率100%を維持することに努めてまいります。

当社グループは今後も既存事業の強化や体制の随時見直しを進めるとともに、新たな事業の創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努め、上記施策を的確に行うことにより、営業利益の改善に繋がるよう邁進してまいります。

なお、当社グループの財政状態は、自己資本が2,255百万円、現金及び預金残高が750百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社グループは、資金面に支障はないと判断しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,732	750,819
委託者未収金	44,185	125,334
売掛金	2,690	6,902
有価証券	26,931	26,297
商品	3,890	49
原材料及び貯蔵品	1,299	306
販売用不動産	167,017	457,834
仕掛販売用不動産	78,595	—
保管有価証券	388,178	306,508
差入保証金	3,409,087	3,685,167
委託者先物取引差金	541,578	502,162
預託金	35,000	42,000
その他	94,265	104,250
貸倒引当金	△806	△2,974
流動資産合計	5,800,644	6,004,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	213,277	168,482
減価償却累計額	△63,755	△62,960
建物(純額)	149,522	105,521
土地	371,384	275,859
その他	116,784	110,445
減価償却累計額	△104,498	△89,046
その他(純額)	12,285	21,399
有形固定資産合計	533,192	402,780
無形固定資産		
ソフトウェア	91,897	71,488
ソフトウェア仮勘定	—	5,000
無形固定資産合計	91,897	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	257,520	187,411
関係会社株式	32,937	34,140
破産更生債権等	138,410	41,455
長期差入保証金	388,903	373,385
その他	87,098	93,277
貸倒引当金	△131,113	△43,238
投資その他の資産合計	773,755	686,431
固定資産合計	1,398,845	1,165,700
資産合計	7,199,490	7,170,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,674	1,769
未払金	83,389	50,288
保険契約準備金	4,741	6,612
未払法人税等	8,934	11,660
預り証拠金	2,026,025	1,934,444
預り証拠金代用有価証券	388,178	306,508
受入保証金	1,821,682	2,224,102
賞与引当金	28,858	27,863
その他	56,968	60,338
流動負債合計	4,421,452	4,623,588
固定負債		
退職給付に係る負債	184,778	208,903
その他	51,174	51,084
固定負債合計	235,952	259,987
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	29,144
金融商品取引責任準備金	506	2,259
特別法上の準備金合計	29,020	31,403
負債合計	4,686,424	4,914,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,896	312,896
利益剰余金	1,101,600	835,873
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,574,940	2,309,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61,980	△53,868
その他の包括利益累計額合計	△61,980	△53,868
非支配株主持分	104	33
純資産合計	2,513,065	2,255,377
負債純資産合計	7,199,490	7,170,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,344,116	1,546,803
売買損益	△53,065	△80,832
売上高	388,911	283,602
賃貸料収入	43,029	47,462
保険料等収入	44,462	83,345
その他	19,587	29,970
営業収益合計	1,787,043	1,910,352
売上原価	399,780	339,665
営業総利益	1,387,262	1,570,686
営業費用		
取引所関係費	63,133	91,807
人件費	1,066,633	1,124,812
調査費	53,966	58,977
旅費及び交通費	50,136	53,140
通信費	25,317	27,122
広告宣伝費	65,439	55,545
地代家賃	63,035	69,828
電算機費	90,217	103,575
減価償却費	30,721	38,061
貸倒引当金繰入額	—	157
商品取引事故損失	13,062	3,500
その他	153,671	199,686
営業費用合計	1,675,334	1,826,216
営業損失(△)	△288,072	△255,529
営業外収益		
受取利息	6,194	5,470
受取配当金	4,790	3,770
貸倒引当金戻入額	10,758	—
持分法による投資利益	898	2,052
その他	4,445	4,551
営業外収益合計	27,086	15,843
営業外費用		
賃貸料原価	907	1,209
有価証券償還損	—	8,194
その他	—	72
営業外費用合計	907	9,476
経常損失(△)	△261,893	△249,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,374	2,895
商品取引責任準備金戻入額	2,311	—
固定資産売却益	—	6,999
投資有価証券売却益	5,020	10,555
会員権売却益	—	100
負ののれん発生益	16,989	—
特別利益合計	34,696	20,551
特別損失		
固定資産売却損	48,363	—
固定資産除却損	124	958
減損損失	—	1,434
投資有価証券売却損	6,048	6,355
会員権評価損	201	—
商品取引責任準備金繰入額	—	630
金融商品取引責任準備金繰入額	460	1,753
電算機費	29,520	—
特別損失合計	84,719	11,131
税金等調整前当期純損失(△)	△311,916	△239,743
法人税、住民税及び事業税	6,010	6,182
法人税等合計	6,010	6,182
当期純損失(△)	△317,926	△245,925
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△79	△71
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△317,847	△245,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△317,926	△245,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,735	8,111
その他の包括利益合計	34,735	8,111
包括利益	△283,191	△237,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△283,111	△237,742
非支配株主に係る包括利益	△79	△71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	312,840	1,445,946	△39,537	2,919,248
当期変動額					
剰余金の配当			△26,498		△26,498
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317,847		△317,847
自己株式の取得				△18	△18
連結子会社の増資による 持分の増減		56			56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	△344,345	△18	△344,308
当期末残高	1,200,000	312,896	1,101,600	△39,556	2,574,940

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△96,715	△96,715	—	2,822,533
当期変動額				
剰余金の配当				△26,498
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△317,847
自己株式の取得				△18
連結子会社の増資による 持分の増減				56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,735	34,735	104	34,840
当期変動額合計	34,735	34,735	104	△309,467
当期末残高	△61,980	△61,980	104	2,513,065

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200,000	312,896	1,101,600	△39,556	2,574,940
当期変動額					
剰余金の配当			△19,873		△19,873
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△245,853		△245,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△265,727	—	△265,727
当期末残高	1,200,000	312,896	835,873	△39,556	2,309,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△61,980	△61,980	104	2,513,065
当期変動額				
剰余金の配当				△19,873
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△245,853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,111	8,111	△71	8,039
当期変動額合計	8,111	8,111	△71	△257,687
当期末残高	△53,868	△53,868	33	2,255,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△311,916	△239,743
減価償却費	41,331	42,347
減損損失	—	1,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,604	△85,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,383	24,125
受取利息及び受取配当金	△10,984	△9,240
有価証券償還損益 (△は益)	—	8,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,027	△4,200
負ののれん発生益	△16,989	—
持分法による投資損益 (△は益)	△898	△1,983
固定資産除売却損益 (△は益)	48,488	△6,041
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	12,102	39,415
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△514,196	△91,580
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,326,640	402,420
差入保証金の増減額 (△は増加)	△867,293	△256,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,771	△83,086
未払金の増減額 (△は減少)	8,259	△33,107
その他	37,843	△30,748
小計	△202,036	△295,986
利息及び配当金の受取額	12,182	10,017
法人税等の支払額	△1,776	△5,824
法人税等の還付額	17,843	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,786	△291,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有価証券の取得による支出	△90,000	△90,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△22,844
有形固定資産の売却による収入	—	22,526
無形固定資産の取得による支出	△67,592	△15,445
無形固定資産の売却による収入	8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△79,692	△67,279
投資有価証券の売却による収入	206,779	172,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,942	—
その他	△551	△3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,427	55,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△26,430	△19,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,449	△19,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,808	△256,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,670	847,861
現金及び現金同等物の期末残高	847,861	591,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金融商品取引、金地金販売等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツ配信等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 2
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,121,497	665,545	1,787,042	—	1,787,042
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,121,497	665,545	1,787,042	—	1,787,042
セグメント損失(△)	△260,048	△28,024	△288,072	—	△288,072
その他の項目					
減価償却費	29,644	11,687	41,331	—	41,331
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	54,833	1,637	56,470	—	56,470

(注) 1. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及びセグメント負債については、事業セグメントに配分を行っていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 2
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,246,513	663,839	1,910,352	—	1,910,352
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,246,513	663,839	1,910,352	—	1,910,352
セグメント損失(△)	△197,717	△57,812	△255,529	—	△255,529
その他の項目					
減価償却費	35,012	7,335	42,347	—	42,347
減損損失	—	1,434	1,434	—	1,434
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,780	10,509	38,289	—	38,289

(注) 1. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及びセグメント負債については、事業セグメントに配分を行っていないため記載しておりません。

3. 表示方法の変更に伴い、前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に計上していた「くりっく振興料」は、当連結会計年度より「営業収益」の「その他」に計上する方法に変更いたしました。

これは、「くりっく振興料」の金額的な重要性が増したことにより、当社グループにおいて当該振興料も含めて収益性を管理する体制に移行したため、事業運営の実態をより適切に反映するために表示方法の変更を行ったものであります。

この結果、組替処理を行う前と比べて、前連結会計年度の投資サービス事業の営業収益が3,368千円増加し、セグメント損失が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資サービス事業				
	受取手数料収入 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (商品先物取引)	情報提供報酬等	計
外部顧客への売上高	794,108	376,894	△53,065	3,559	1,121,497

(単位:千円)

	生活・環境事業					計	合計
	保険代理店手数料・ 保険料等収入	不動産販売 売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・ LED照明等売上高	映像コンテンツ 配信等		
外部顧客への売上高	217,576	369,447	43,029	9,996	25,496	665,545	1,787,042

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資サービス事業				計
	受取手数料収入 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (商品先物取引)	情報提供報酬等	
外部顧客への売上高	710,962	587,682	△80,832	28,700	1,246,513

(単位：千円)

	生活・環境事業					計	合計
	保険代理店手数料・ 保険料等収入	不動産販売 売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・ LED照明等売上高	情報提供報酬等		
外部顧客への売上高	331,504	274,146	47,462	9,455	1,269	663,839	1,910,352

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「生活・環境事業」セグメントにおいて、ふくろう少額短期保険㈱の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16,989千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	379円34銭	340円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△47円98銭	△37円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△317,847	△245,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△317,847	△245,853
期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・辞任予定取締役

取締役 細金 鉦生

③ 辞任予定日 2019年5月31日